

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月31日更新

事務事業名		家庭児童相談等事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 万喜
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	境 真奈美
	基本事業	60	相談支援体制の充実			所属班	子ども保育班	(内線)	2353
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 1	事業連番 10603	法令根拠	児童福祉法合志市家庭児童相談員規程	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
成果優先度評価結果		①							
コスト削減優先度評価結果		②							

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	平成18年2月合併による市制施行により、福祉事務所において児童家庭相談・児童虐待等相談・助言指導を行うため、家庭児童相談員を1名を任用し、随時、電話相談、来所相談を受ける。また、相談員の資質向上とネットワーク作りのため、家庭児童相談員協議会への参画を始めた。児童福祉法の改正により、平成17年度から市が児童相談の第一義的窓口と位置づけられたため、児童相談体制の強化が求められている。
【業務の流れ】	担当課(子育て支援課)内に在席し業務にあたる。必要に応じ、家庭訪問、学校訪問等を行ない関係機関と連携して援助、助言活動を行なう。
【主な予算費目】	報酬・需用費・負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	相談窓口について広く周知していくべき。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
相談窓口の定期的開設。支援家庭への定期的な家庭訪問。	前年度と同様。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 相談件数	事務事業統合(10602家庭児童相談員協議会参画事業と統合)による増
イ 相談窓口開設(対応)時間数	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
0~18歳までの児童	ア 18歳未満の人口
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉が向上する。児童のいる家庭が子育ての不安を解消できる。	ア 解決できた相談件数
	イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
相談を通してその世帯の支援を行ない問題を解決する。年々相談件数が増加しているため、相談件数の増を見込んだ。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
① 活動指標	ア 件		62	49	80	66	90	90	0	
	イ 時間		1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	0	
② 対象指標	ア 人		11,380	10,986	11,400	11,823	11,450	11,450	0	
	イ									
③ 成果指標	ア 件		45	9	70	25	80	80	0	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	604	552	395	808	651	651	
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	712	773	1,336	922	1,131	1,131	
		(A) 事業費計	千円	1,316	1,325	1,731	1,730	1,782	1,782	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	1,721	1,720	1,740	1,740	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	93	93	99	99	0
		(B) 人件費計	千円	2,720	2,109	2,786	2,636	2,884	2,884	0
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	5	5	0	
	延べ業務時間	時間	680	530	700	640	700	700	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,036	3,434	4,517	4,366	4,666	4,666	0	

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	家庭児童相談等事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 相談に対応し解決ができた。また、平成21年7月に専用の相談室を設け、相談者のプライバシーに配慮できるようになった。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 専用の相談室も設け、相談に対応し解決ができる見込み。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 相談窓口の周知	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 児童福祉法等により実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 非常勤職員1名で担当していて、相談件数も年々増加しているため、これ以上の削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 一般職非常勤職員1名で担当している。業務時間を削減することはできないが、相談日を設定することで効率をあげることはできる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 児童相談窓口では、すべての相談を受け付けており公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 相談業務は専門性やプライバシーの保護があるため、住民や地域・団体に移行できない	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年7月より専用の相談室を設け、相談者のプライバシーに配慮する事が出来た。今後も相談窓口の周知や相談体の充実を図り、問題解決に向け努力したい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						